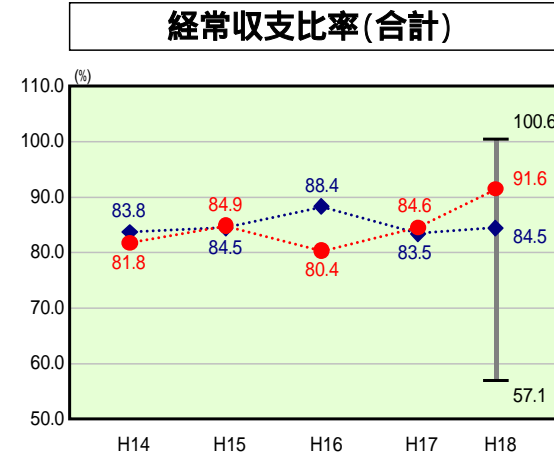


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

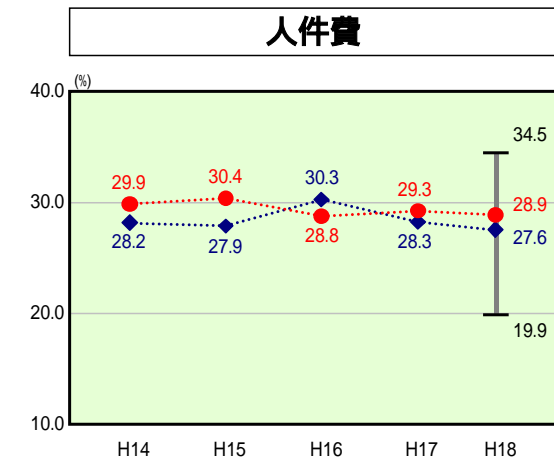
## 経常収支比率の分析



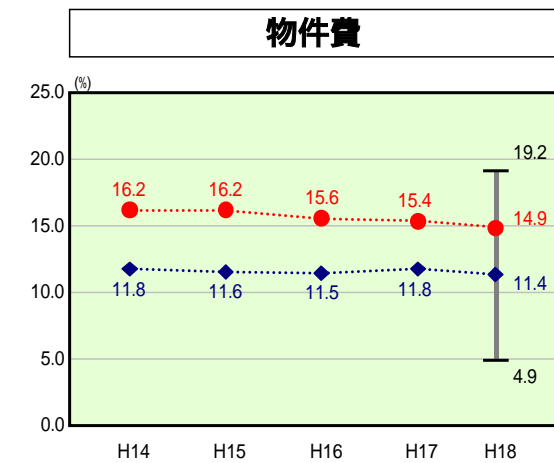
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▾

人口	10,556人(H19.3.31現在)
面積	270.80 km <sup>2</sup>
歳入総額	4,632,719千円
歳出総額	4,428,320千円
実質収支	176,447千円

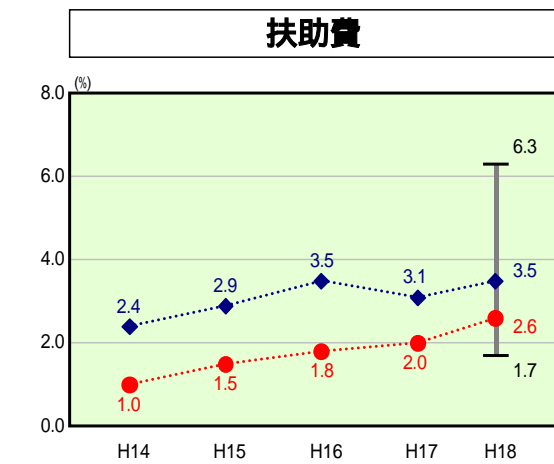
H18類似団体内順位 42/54  
全国市町村平均 90.3  
宮城県市町村平均 92.3



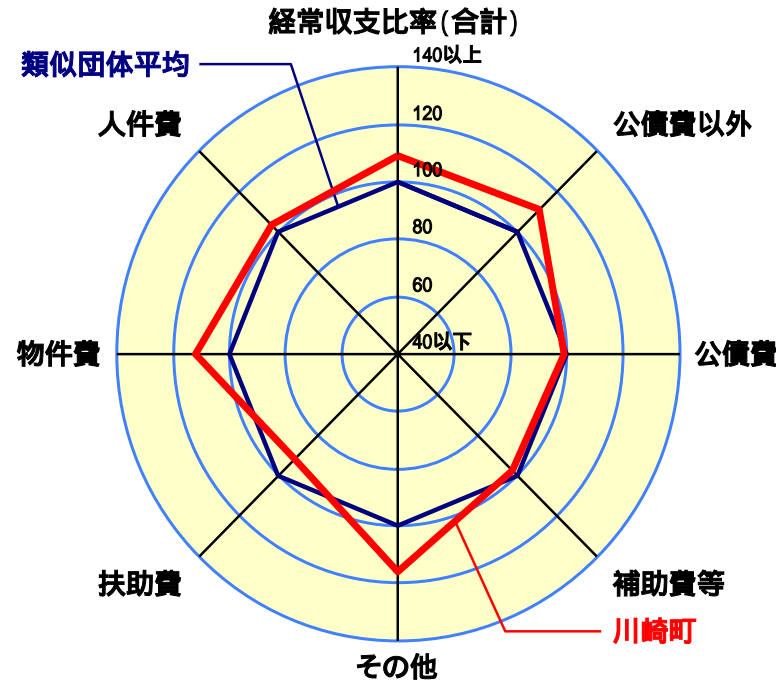
H18類似団体内順位 32/54  
全国市町村平均 28.2  
宮城県市町村平均 28.7



H18類似団体内順位 47/54  
全国市町村平均 12.9  
宮城県市町村平均 12.7



H18類似団体内順位 14/54  
全国市町村平均 8.6  
宮城県市町村平均 6.5



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費**  
標準財政規模に対する人件費決算割合自体は、類似団体及び全国平均よりもやや低いものの、人口一人あたりに占める割合になると高い状況にあるのは、中山間の広大な行政区域である一方で人口10,556人の小規模人口自治体における相対関係を象徴した結果である。しかしながら、人口一人当たり及び職員一人あたりに占める特別職報酬・給与においては、類似団体又は全国平均と比較して突出して高水準である。小規模自治組織の非効率化を示しているとともに、他市町村においては積極的に特別職の人数制限や報酬・給与の見直し等を実施したと推測できる。また、職員においてはライズ・バイス指数及び職員一人当たり決算額が類似団体及び全国平均より下回っており、職員給与水準は決して高いとは言えないが、類似団体や全国平均と対すればまだまだ職員人数が多い状況といえる。これは未だに国土調査事務が完了していないことや町税等徴収強化対策人員を増員していることが挙げられる。定員適正化計画に基づき、過去5年間で14人(7.1%)の人員削減だが、H18年度以降の5年間においても、さらに10人(5.5%)の削減見込みである。

**物件費**  
H16年度より物品及び公用車の集中管理等により物件費の削減を実施しているものの、依然として高水準である。これは、各地区に分散した公共施設に係る維持管理経費、福祉センター内の温泉維持費や広範なゴミ収集及び町単独設置による衛生センターのし尿処理に係る委託経費さらに地籍調査業務の継続経費などが主な要因といえる。今後の対応方針としては、分散した公共施設等の統合又は各地区管理移譲やし尿処理の広域組合加入など抜本的改革をはじめ、宿泊旅費や各事業記念品支給等の取扱いの見直し又は消耗品類の相互共有など細部も含め、類似団体の物件費水準を目標に行財政改革を一層推進する。

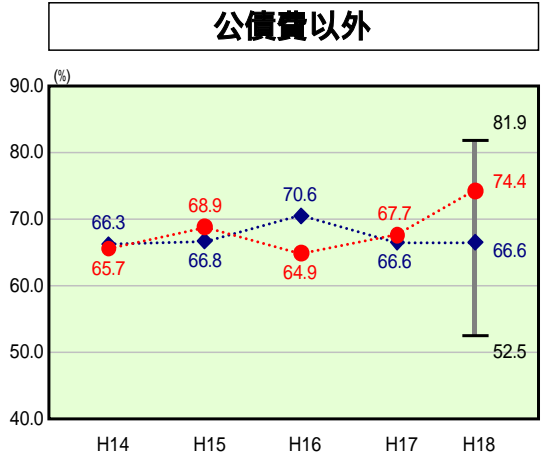
**扶助費**  
類似団体及び全国平均値よりもやや良好ではあるが、高齢化に伴う老人福祉に係る扶助費の伸びをはじめ、ここ数年の扶助費決算額推移は2倍～3倍強にも達しており、今後も激増が予想されることから、ますます財政硬直化の進行が危惧されることである。この状況に耐えられる財政力の保持が急務である。

**補助費等及びその他**  
経常収支比率を押し上げた主要要素である「補助費等」及び「その他」は、上水道事業会計及び病院事業会計への負担金、補助金等(いわゆる繰出金)と下水道事業をはじめとする特別会計への繰出金が依然として高水準で推移しながら、かつ、慣性的な赤字補てん措置が繰出基準の新規追加に伴い臨時経費から経常的経費の取扱いに移行したことや医療給付費等繰出金への基金充当額の圧縮が影響している。

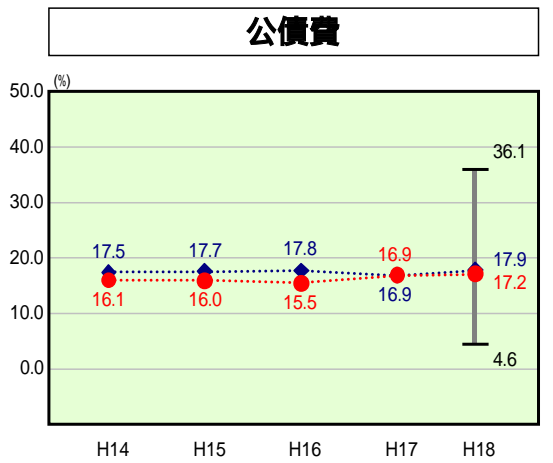
また、人口一人当たり決算額に係る繰出金は、類似団体及び全国平均より非常に高いことから当該企業会計及び特別会計の経営健全化を強行に取組まなければ普通会計の財政硬直化に歯止めがかけられない。各会計の経営改善計画と繰出金目標設定額を遵守するよう最重要課題に位置付け、分析と検証を踏まえた抜本的な改革又は全庁的連携と支援を実施する。

**公債費**  
類似団体とほぼ同水準ではあるが、年々公債費決算額は増加している状況である。昨年、地方債発行枠(2億2千万円以内)を設定したものの、過去の地方債乱発が影響し、H20年度には公債費のピークを迎えることから、ここ12年の財政運営はまさに正念場といえる。今後の方針は、バランスシートにおける負債の割合を20%未満に圧縮するため、極力地方債に頼らない(特に赤字補てん)地方債発行は抑制し財政運営を展開する。

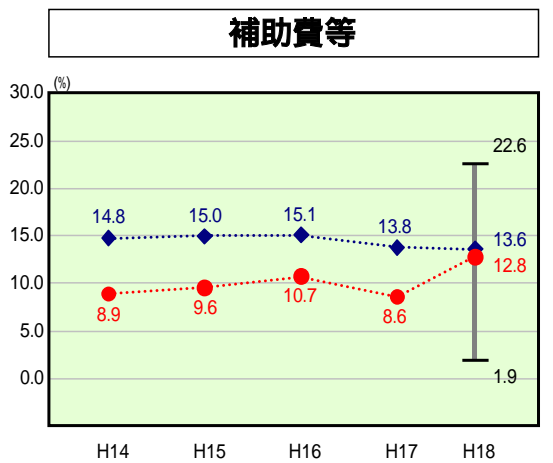
**経常収支比率の上昇**  
当該比率が、前年度比7.0%の上昇は、上記に掲げた内容もさることながら、減税補てん債及び臨時財政対策債発行可能額(いわゆる資産を伴わない赤字補てん)の活用によるものである。



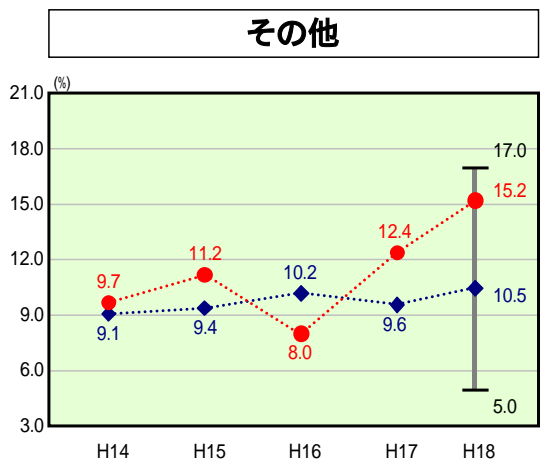
H18類似団体内順位 43/54  
全国市町村平均 70.5  
宮城県市町村平均 70.7



H18類似団体内順位 22/54  
全国市町村平均 19.8  
宮城県市町村平均 21.6



H18類似団体内順位 24/54  
全国市町村平均 10.2  
宮城県市町村平均 11.3



H18類似団体内順位 52/54  
全国市町村平均 10.6  
宮城県市町村平均 11.5